

三輪 芳朗

『日本の企業と産業組織』

東京大学出版会 1990.6 xi+336 ページ

1

本書は、独占資本、金融資本、二重構造、搾取、系列融資、融資集中、企業集団、系列化、下請、隷属といった「一連のキー・ワードにつながる『日本的な』経済システムが重要な役割を果たしたとする見方」と「産業政策の名のもとに、強い政府が強力な政策的介入あるいは指導・誘導を行い、めざましい成果をあげたとする見方」を基本的構成要素とする「伝統的日本経済観」(ii ページ)への批判を課題としている。「伝統的日本経済観」は広い裾野を持ち、その影響力は肯定・否定の立場を問わず広範に存在し、それが若い研究者に対しても障害になっていると筆者は認識しているため、「伝統的日本経済観」批判たる本書のカバーする範囲も広いものになっている。本書の構成を見ると、第I部「企業と産業組織」では、中小企業、下請、系列、メインバンク、企業集団などに関する議論が展開され、第II部「産業政策の効果」では「産業政策」の実質的影響について鉄鋼業などを題材に取り上げられている。ここでこれらの全てを取り上げるのには、紙数の制限もさることながら、これまで中小企業、下請関係・構造を中心に研究を行ってきた評者の能力を超えている。そこで、書評としてはバランスを欠くことを断わった上で、主として評者の専門でもある中小企業、下請関係に関する論点を取り上げ、そのほかについては最後に簡単に触れるのみにしておきたい。

2

第I部で中小企業、下請関係を題材として取り上げているのは、第1章「独占と企業利潤」、第2章「日本の中小企業の『イメージ』、『実態』と『政

策』」、第3章「下請関係(1)―従来の研究の批判的展望」、第4章「下請関係(2)―自動車産業のケース」、第5章「『融資集中機構』の経済分析」である。

第1章では、小宮隆太郎の30年前の企業規模別(資本金別)自己資本利益率に関する分析の結果(「最も大規模な企業のグループの平均利益率がつねに六つの規模別グループの最低」)を踏まえ、80年代前半までデータを延長させる。そして小宮分析の結果は70年代まで妥当し、ようやく80年代に入って逆転がおきるとする。第2章では、第1章でのデータなどをもとに従来の中小企業研究者の持ってきた中小企業に対する、「収奪」「問題性」といった「イメージ」は「実態」とは乖離しており、中小企業は一貫して「収奪」を受けている事実もないし、「問題性」ある中小企業の比率も一貫して高くはなかったとする。従って近年の中小企業研究の傾向とされる「中小企業の素晴らしさを強調する見方」というのは「イメージ」と「実態」の隔たりを縮めるに過ぎず、こうした「イメージ」に基づいていた中小企業政策も問題があったとしている。

第3章では、下請関係のこれまでの「イメージ」について論じられ、「実態」から大きく乖離したものであると結論づける。ここでの論旨は基本的に第1、2章と同じである。第4章では、下請関係が産業的成功にとって重視されている自動車産業について、『下請関係』を支えた誘因システムを中心に分析が加えられている。まず50年代以降アSEMBラー、部品供給企業などが一斉に合理化、近代化に取り組み、その際にアSEMBラーによる働きかけよりも部品供給企業の自主的な意思決定による色彩が強かったことが指摘される。そして、両者の間に生産性上昇、品質向上のための威力が発揮されるまでには「きわめて困難かつ長い時間を必要」とされ、分析では「生成期」と「発展期」に分け、両時期においてアSEMBラーがそれぞれ必要とされる誘因システムを設定し、そこから両者の関係の「安全装置」が形成され、部品供給企業が下請関係を長期的に維持し続けるという状況が可能になるとしている。

第5章では、金融面での二重構造を示す際にしばしば用いられた「融資集中機構」について従来の議論が考察され、議論の展開、実証面から問題にされる。そして「融資集中機構」の帰結としての「中小企業の資金難」を支持するような積極的な証拠はないと結論している。

以上の著者の指摘は、中小企業論、下請関係論へ

の個々の論点への批判ではなく、議論の立て方、アプローチの仕方そのものに対する批判になっている。そこでは、これまでの多様な議論が一括して捉えられている点、必ずしも実証的なレベルでの批判になっていないことなど、方法的に問題を感じる点も少なくないが、逆にこれまでの議論の問題点がクリアにされていると考えられる点もある。特に、従来も含めた中小企業の「イメージ」に対する見直しの必要性は、著者が意図している見直しの方向性の是非は別として、重要な問題である。従来の「イメージ」に過度に引きずられることなく、例えば日本経済史で進められている在来産業、輸出雑貨工業、問屋制、下請制などについての研究成果を取り入れ、様々な視角、深い実証によって中小企業の歴史の問い返しに基づく理論の再構築が必要になってきていることは確かであろう。

しかしながら、実際の中小企業、下請関係についての記述には次のような問題を抱えていると考えられる。第1に、中小企業の利潤率の問題である。「法人企業統計」を使用した企業階層別利潤率(利益率)については、調査対象自体に偏りがあるのではないかというデータ上の問題(橋本寿朗「書評・三輪芳朗著『日本の企業と産業組織』『経済学論集』第57巻第1号、1991年4月、105ページ)は見落とせないが、更に重要な問題として次の点がある。①経営指標として現れる利益率の状況がそのまま企業のパフォーマンスを示し得るかという点である。中小企業と大企業の財務・経営内容の相違、依然として存在している賃金水準の格差(=労働力の質の格差)といったことが「法人企業統計」にみられる中小企業利益率の高さにどのように影響してくるのか考える必要がある。また、中小企業が高い利益率を維持しているとするならば、それが中小企業自体の成長に結び付く必要があると考えられるが、中小企業数が増えたとか一部で「中堅企業」を輩出したというだけでなく、全体として高利益率を背景に中小企業が着実に成長しているということが可能なのだろうか。いずれにしても、この点については中小企業の経営内容の実証度の深い研究が必要になる。②70年代後半からの利益率の規模別格差の逆転についてである。利益率と「収奪」の関連を強調するとこの時期に「収奪」が進んだという結論に陥ってしまいかねない。転換した中小企業「イメージ」への批判に留まらず積極的にこのデータを評価するとどうなるのだろうか。③高利益率を維持し、参入が

多いとしてもそのことで中小企業の「問題性」を一掃することができるのだろうか。従来の「問題性」とは低利益率以外に取引関係の不利(=不公正)も含まれていたはずであり、取引関係に関する研究、調査も多く存在している。取引関係についての解明なしに「問題性」なしと結論づけるのは早計に過ぎるのではないか。

第2に、第4章で下請関係の分析に際し、「生成期」「発展期」に分けている点である。下請関係の形成の歴史的解釈は重要であり、特に個別産業・メーカーの下請関係を扱う際には不可欠な課題であろう。しかし、問題はその時期区分である。特に高度成長期以降現在までを一貫して「発展期」として評価できるのだろうか。トヨタの場合、70年代以降のトヨタ生産方式の社内外での徹底というのは、「下請関係」、部品供給企業にも大きな影響を与えている。高度成長期と70年代以降とは分析において明確に区別する必要があると考えられる。

第3に、第4章でアSEMBラーによって働きかけがあったこと自体は否定しないが、それよりも部品供給企業による自主的な意思決定が意味が大きいことを強調し、前述したようにそうしたことを「誘因」するシステムが形成されていた点を示している。評者もこのことは重視しており、アSEMBラーからの働きかけが強制として機能するのではなく、部品供給企業がその意図を踏まえ自主的に取り組んでいく体制の確立こそがトヨタ的な「下請関係」の特徴であると考えている。しかしここでの自主的決定は他の選択(例えば「下請関係」からの脱却)との比較検討によるものであるだろうか。特に最も自主的に合理化が進んでいったと考えられる70年代後半については、原価重視の単価決定システム、トヨタで先行的に確立していったトヨタ生産方式の存在、石油危機以降の先行き不透明観を考えるならば、とりわけ従来からトヨタとの関係の強かった部品供給企業を選択の幅は実質的には狭かったと判断するのが適当ではないだろうか。

## 3

中小企業、下請関係に関する部分以外については、以下簡単に記していく。第6章「メインバンクとその機能」、第7章『日本の企業集団(論)』については、それぞれその実質的機能について従来指摘されてきたようなものは見られない点を強調している。ここで述べられているファクト・ファイディング、

従来の見解への批判に関しては同意できる点が少なくない。しかし「メインバンク」「支配」「企業集団」などについては、従来の議論への批判というレベルでは納得できるものの、こうした概念自体を全て否定してしまうことには問題がある。但し、これらの概念を有効とする場合も本書での著者の指摘を無視して論じることはできず、理論レベル、実証レベルでより深まった議論が必要になってくる。

第II部の産業政策については、その実質的機能の実証的分析(第9章「鉄鋼業の設備投資調整の経済的帰結」、第10章「産業内調整」)や政策分析に当たっての方法(第11章「日本の産業政策」)が述べられ、第12章「大型合併の効果」では合併効果を株式市場での企業価値の評価から検討している。産業政策の評価は筆者が述べるように、その内容、効果をめぐって厳格に考えるべきであることはいうまでもない。ここで一つ注文をつけるとすれば、対象が鉄鋼業の設備投資調整が主であり、他の分野、政策については言及があまりされていない。近年の産業政策についての研究の進展もあるので(例えば小宮ほか編『日本の産業政策』東京大学出版会、1984年)、もっと議論の展開を広げてほしかった。

前述したように書評としてはかなり片寄ったものになってしまい、また評者が筆者とは全く異なった方法で研究を進めており、筆者からは論外とされるような論点を提示したかも知れないが、この点をご容赦願うしかない。本書の議論に肯否定の立場を問わず、本書で述べられている点を踏まえ、より理論的、実証的に研究が進められていくことが必要であり、評者はその点を痛切に感じた読者の一人であったことを最後に記しておきたい。

[植田浩史]